

主要事項索引

[凡例]

- ・「本史」に掲載した主要な事項及び国・組織名等を一般事項、本行関連事項に分け、50音順及びABC順に配列した。
- ・長音の扱いは、その前の母音を繰り返すものとして配列した。
- ・掲載ページは各項または直下の見出し（項または目）の初出を採録し、同じ項目内の以降のページは採録していない。

国内・海外、その他一般事項

「あ」行

アイルランド	103、136、158
アジアインフラ投資銀行 (AIIB)	96
アジア開発銀行 (ADB)	7、45、91、112、118、132
アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI)	7、42、52、55、72
アジア太平洋経済協力 (APEC)	13、95
アジア通貨危機	6、7、29、51、54、61、66、71、174
アジア通貨危機支援に関する新構想—新宮澤構想	29、51
「アジアの未来」	14、111
アジア輸銀フォーラム	50、121
明日の安心と成長のための緊急経済対策	102、132
アゼルバイジャン	59、163
アフガニスタン	10、77
アブダビ国営石油会社 (ADNOC)	66、134
アブダビ水・電力庁	138
アフリカ開発会議 (TICAD)	97、120、144
——2008年 (TICAD IV)	144
——2013年 (TICAD V)	144
——2016年 (TICAD VI)	97、120、145
——2019年 (TICAD VII)	145
アフリカ開発銀行 (AfDB)	60、117、153
アベノミクス	93
アラブ首長国連邦 (UAE)	16、56、59、65、84、92、134
アラブの春	83
アルジェリア	16
安心と成長の未来を拓く総合経済対策	161
イエメン	83
一帯一路 (シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)	95
イラク	65、78、84、145
イラク戦争	77
イラン	15、59、65、78、84、161
インド	8、57、87、92、121、140
インドネシア	6、44、51、52、56、60、62、65、68、87、92、117、121、122、131、133
インドネシア国営電力会社 (公社、PLN)	66、133
インフラシステム輸出戦略	113、136
インフラファンド	77
インフラ輸出戦略	92
ウガンダ	50、65、144
ウクライナ	65、85
ウクライナ自由支援法	86
ウクライナ問題	86
ユニババンク	65
ウムアダルク海上油田	134
ウラン	58、64、85
ウルグアイ	53
英国	18、78、91、99、103、138、154、161
エクアドル	65、140
エジプト	83、139
エネルギー基本計画	57、89、134、160
エネルギー政策基本法	57
エネルギーミックス (長期エネルギー需給見通し)	90
円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	118、132、181
円高対応緊急パッケージ	118、132
欧州委員会	77
欧州中銀 (中央銀行)	77
欧州投資銀行 (EIB)	60、98、153
欧州復興開発銀行 (EBRD)	59、153
欧州連合 (EU)	10、78、85、98、161

オーストラリア	17、87、92、102、118、121、 132、153、160
オーストラリア外務貿易省 (DFAT)	120、160
オーストラリア輸出信用機関 (EFA)	160
オーストラリア輸出金融保険公社 (Efic)	120、160
オートローン債権	111、153
オープンイノベーション	101、157
オープンな作業部会 (OWG)	88

「か」行

ガーナ	50、139
海外経済協力基金 (基金、OECD)	3、25、28、45、60、68
海外経済協力に関する検討会	32、170、172、174
海外経済協力に関するワーキングチーム	33
海外建設活性化対策 (韓国)	92
海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)	112
海外投融资情報財団 (JOI)	43
海外民間投資公社 (米国、OPIC)	97、120、160
改革加速プログラム	21
外国為替資金特別会計 (外為特会)	118、135、163
カザフスタン	58、96
貸出債権の流動化	62
貸付債権	18
ガス・バリューチェーン	133
カタール	12、17、56、58、84、134、160
カタールガス社	58
ガボン	65
韓国	6、42、51、52、87、92、108、121
簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する 法律 (行政改革推進法)	32、36、172、176
環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)	77、97、161
カンボジア	50
企業会計原則	35、37、69、150、168
気候変動対策	45、86、103、127
気候変動に関する政府間パネル (IPCC)	13
気候変動枠組条約締約国会議	13、61、77、86、103
——第3回 (COP3)	13、61
——第4回 (COP4)	13
——第6回 (COP6)	13
——第7回 (COP7)	13
——第8回 (COP8)	14

——第13回 (COP13)	14
——第15回 (COP15)	86、103
——第21回 (COP21)	77、87、103
北朝鮮	62、178
キャメロンLNG社	133
行政改革推進法 (簡素で効率的な政府を実現するための行政 改革の推進に関する法律)	32、36、172、176
行政改革推進本部	33、35
行政改革大綱	30、172
行政改革の重要方針	31、172
行政改革プログラム	26
行政機関が行う政策の評価に関する法律	47
行政減量・効率化有識者会議	34、35、40
京都議定書	13、43、61、87、103
京都議定書第5回締約国会合 (CMP5)	86
京都議定書目標達成計画	43
京都メカニズム	13、43、62
ギリシャ	77、103
緊急対応プログラム	21
金融グローバル化	12
金融再生プログラム	21
金融政策決定会合	21
金融庁金融審議会	99
クールアース50 (地球温暖化問題に係る新提案)	14
クレジットカード債権	111、146、153
グローバル化	5、9、11、13、23、48、54、 114、129
経協インフラ戦略会議	93
経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005	23
経済財政諮問会議	23、31、168、170、172
経済対策閣僚会議	102、118、132
経済連携協定 (EPA)	13、23、77、98、161
契約履行保証 (パフォーマンス・ボンド)	42、52
ケニア	50、65、97、120
原油先物価格 (WTI原油先物)	14、79
公社債	38、111
国際協力機構 (JICA)	32、35、41、93、112、152、 163、174、176、181、182
国際金融公社 (IFC)	117、122、139
国際原子力機関 (IAEA)	62、81、84
国際財務報告基準 (IFRS)	152
国際スワップ・デリバティブズ協会 (ISDA)	153

国際通貨基金 (IMF) ……………	16、25、51、54、61、64、 67、76、86
国際排出量取引協会 (IETA) ……………	43
国際連合 (国連) ……………	43、81、87、112、176
国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 ……………	163
国連CDM理事会 ……………	43
国連安全保障理事会 (安保理) ……………	10、63、83
国連持続可能な開発会議 (リオ+20) ……………	88
国連貿易開発会議 (UNCTAD) ……………	49
国庫納付 ……………	68、73、150、167
コペンハーゲン合意 ……………	86、103
コロンビア ……………	44、53、131、140
今後における行政改革の推進方策について ……………	25
今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方 針 (骨太の方針) ……………	23

「さ」行

債券担保証券 (CBO) ……………	42、52
債権流動化 ……………	111、146、153
再生可能エネルギー ……………	62、89、104、105、108、117、 123、139、154、158、184
財政投融资 ……………	68、70、72、162
財政投融资改革 ……………	68、70
財政投融资の抜本的改革に係る議論の整理 ……………	68
再編実施のための日米のロードマップ ……………	39
債務削減措置 ……………	64
債務担保証券 (CDO) ……………	12、19
サウジアラビア ……………	10、16、54、83
サター海上油田 ……………	134
サブプライムローン ……………	15、18、76
サプライヤーズ・クレジット ……………	37、60、62、102、 114、132
サムライ債 (私募円建て外債) ……………	53、117、131、132、150
ザンビア ……………	50、65
シェールオイル ……………	83
シェールガス ……………	17、83、132
資金供与協定 ……………	63、178
資源ナショナリズム ……………	15、58
持続可能な開発目標 (SDGs) ……………	88
質の高いインフラパートナーシップ ……………	111

私募円建て外債 (サムライ債) ……………	53、117、131、132、150
住宅ローン債権担保証券 (RMBS) ……………	19
自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP) ……………	97、120
自由貿易協定 (FTA) ……………	13、85、98、133
自由民主党政務調査会 ……………	33、57
主要7カ国 (G7) ……………	9、10、21、79、96、120
主要20カ国・地域 (G20) ……………	9、112、153、159
少子高齢化 ……………	23、78、94、100、128、129
ジョージア ……………	59、163
シリア ……………	78、84
シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード (一帯一路) ……………	95
新型コロナウイルス ……………	160、184
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ……………	163
シンガポール ……………	13、98、123、138、183
新成長戦略 ……………	104、105、132、181
——2009年 ……………	104
——2010年 ……………	105、132、181
新宮澤構想 ……………	29、51、52
新宮澤構想の第2ステージ ……………	51
信用保証・投資ファシリティ (CGIF) ……………	7
水素基本戦略 ……………	91、159
ストラクチャードファイナンス (SF) ……………	53、60
ストレステスト ……………	77、152
スペイン ……………	77、103
生活防衛のための緊急対策 ……………	102、118、132
政策金融改革 ……………	23、31、40、60、168、170、 172、176
政策金融改革に係る制度設計 ……………	34、35、38
「政策金融改革について」 ……………	31、168、170、172
政策金融改革の基本方針 ……………	32、170、172
政策金融機関改革に関する合同部会 ……………	33
「政策金融機関改革について」 ……………	33
政府保証外債 ……………	154
世界銀行 ……………	7、25、44、62、64、66、112、 117、122、139
世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議) ……………	99、160
——2016年 ……………	99
——2020年 ……………	160
世界貿易機関 (WTO) ……………	7、12、96
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) ……………	86、159
石油輸出国機構 (OPEC) ……………	15

先進国……………11、13、14、26、29、30、37、43、
86、91、102、103、104、106、108、130、132、158、
166、179、180、181、182
総合デフレ対策……………42、62
ソブリン・ウェルス・ファンド……………12、16、147

「た」行

タイ……………6、13、51、52、55、61、72、96、121、142
タイ産業金融公社……………61
第4次産業革命……………99
タンザニア……………50、65、144
地域的な包括的経済連携（RCEP）……………98
チェンマイ・イニシアティブ……………6
地球温暖化問題……………13、89
地球温暖化問題に係る新提案（クールアース50）……………14
中央省庁等改革基本法……………29
中国……………7、15、44、57、58、61、62、65、77、
86、92、108、120、121、132、152、160、183
チュニジア……………83、144
長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）……………90
朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）……………62、178
チリ……………13、44、98、135
デフレ……………21、23、42、62、93
デリー・ムンバイ産業大動脈（DMIC）……………142
天然ガス……………8、16、58、66、83、105、132、160
天然ガス法（米国、Natural Gas Act）……………132
デンマーク……………86、103、148
ドイツ……………7、10、18、78、92、99、103、149
ドイツ復興金融公庫（KfW）……………153
同時多発テロ事件（米国同時多発テロ事件）……………10、39、54、60
東南アジア……………6、11、51、65、91、96、148
ドーハ開発アジェンダ（ドーハラウンド）……………12
特殊会社の役員人事に関する当面の対応方針について……………125
特殊法人等会計処理基準……………69
特殊法人等整理合理化計画……………30、31、37、42、47、52、
166、168
特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針に基づく行政コ
スト計算書……………69
「特殊法人の整理合理化について」……………25
独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律……………35
独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律……………46

独立系造水発電事業者（IWPP）……………54、66、138
独立系発電事業者（IPP）……………54、66
トルコ……………59、84、92、137、160

「な」行

ナイジェリア……………16、50、65、134
7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議……………116
2024年までのロシア連邦開発のための国家目標及び戦略事項
……………86
日米安全保障協議委員会（「2+2」）……………39
日米戦略エネルギーパートナーシップ……………133
日本温暖化ガス削減基金（JGRF）……………43
日本カーボンファイナンス（JCF）……………43
日本開発銀行……………26
日本経済再生に向けた緊急経済対策……………119、132
日本経済団体連合会（経団連）……………28、32、41、47、105、
106、109、124、181
日本航空の会社更生……………146
日本再興戦略……………94、119
——2013年……………94
——2014年……………119
——2016年……………94
日本政府とKEDOの資金供与協定締結に関する閣議決定……………63
日本政府保証債……………72
日本貿易会……………105、106、109、182
日本貿易保険（NEXI）……………29、46、89、93、122、137、182
ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）……………14

「は」行

パキスタン……………61、65
働き方改革……………94、128
鳩山イニシアティブ……………87、103
パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合……………93、106、
132、181
パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議……………93、104
パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議中間とり
まとめ……………91、105
「パッケージ型インフラ海外展開に向けた公的金融機能の強化
策について」……………106、182
パフォーマンス・ボンド（契約履行保証）……………42、52

バラカ原子力発電所プロジェクト	92
パリ協定	77、83、103、160
パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（パリ協定長期成長戦略）	88
パリクラブ	64、147
パリ行動計画	14
バングラデシュ	65
東アジア	11、65、90、91
東日本大震災	79、80、89、107、109、118、141
貧困削減・成長ファシリティ（PRGF）	61
貧困削減戦略書（PRSP）	64
フィリピン国営石油会社エネルギー開発公社（PNOC-EDC）	52
ブエノスアイレス行動計画	13
福島第一原子力発電所事故（福島原発事故）	43、81、89、122、141
附帯決議	27、36、40、45、106、112、145
仏英米軍によるリビア攻撃	80
ブラジル	8、44、53、59、65、87、92、140、159
ブラジル石油公社（ペトロブラス）	65、140
ブラデスコ銀行	65
フリーポートLNG社	133
不良債権	21、23、30、31、42、168
ブルガリア	44、56、62
プロジェクト開発促進会社（Project Promotion Vehicle）	142
プロジェクトファイナンス（PF）	53、55、58、60、62、67、77、135、160
米国	6、7、9、10、14、15、18、39、40、63、76、80、83、91、99、102、132、159
米国エネルギー省（DOE）	133
米国国際開発金融公社（DFC）	97、160
米国国際開発庁（USAID）	97
米国同時多発テロ事件（同時多発テロ事件）	10、39、54、60、76
米国輸出入銀行	50、76、92
ベースメタル	89
ベースロード	90
ペトロブラス（ブラジル石油公社）	65、140
ベネズエラ	16
ヘプラン製油所	65
ペルー	44、60、98

ヘンリーハブ	133
包括的共同行動計画（JCPOA）	84
北欧投資銀行（NIB）	153
北極海開発計画	86
骨太の方針（今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針）	23
ホンジュラス	65

「ま」行

マケドニア	65
マダガスカル	60
マラケシュ合意	14
マレーシア	6、13、51、52、60、61、96、121、134、183
マレーシア産業開発銀行	61
ミャンマー	96、141
未来投資戦略	100、137
ミレニアム開発目標（MDGs）	17、88
ミレニアム宣言	17
メキシコ	13、16、44、53、56、87、96、131、140
モザンビーク	132、159
モルドバ	65
モロッコ	13、44、83、139

「や」行

郵政民営化の基本方針	31
ヨルダン	56、83、92

「ら」行

ラオス	50、139
リーマンショック	15、53、76、102、109、116、130、132、153
リオ+20（国連持続可能な開発会議）	88
リスボン条約	78
リビア	77、83
レアメタル	60、89
劣後ローン	119、136
連邦公開市場委員会（FOMC）	80
連邦準備制度理事会（FRB）	80

労働人口減少	128、129
ローン担保証券 (CLO)	12
ロシア	8、10、14、16、60、65、84、92、132、159
ロシア直接投資基金 (RDIF)	143
ロンドン金属取引所 (LME)	15

「わ」行

我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ	89
---------------------------------	----

[ABC順]

ABMF (ASEAN+3 Bond Market Forum、ASEAN+3債券市場フォーラム)	7
ABMI (Asian Bond Markets Initiative、アジア債券市場育成イニシアティブ)	7、42、52、55、72
ADB (Asian Development Bank、アジア開発銀行)	7、45、91、112、118、132
ADNOC (アブダビ国営石油会社)	66、134
AfDB (アフリカ開発銀行)	60、117、153
AfIIB (アジアインフラ投資銀行)	96
APEC (Asia Pacific Economic Cooperation、アジア太平洋経済協力)	13、95
ASEAN	57、66、96、148
ASEAN+3	6、42、52
ASEAN+3債券市場フォーラム (ABMF)	7
BRICs	8、11
CBO (Collateralized Bond Obligation、債券担保証券)	42、52
CDO (Collateralized Debt Obligation、債務担保証券)	12、19
CGIF (Credit Guarantee and Investment Facility、信用保証・投資ファシリティ)	7
CLO (Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券)	12
CMP5 (京都議定書第5回締約国会合)	86
COP (気候変動枠組条約締約国会議)	13、61、77、86、103
COP3	13、61
COP4	13
COP6	13
COP7	13

COP8	14
COP13	14
COP15	86、103
COP21	77、87、103
DFAT (Department of Foreign Affairs and Trade、オーストラリア外務貿易省)	120、160
DFC (米国国際開発金融公社)	97、160
DMIC (Delhi-Mumbai Industrial Corridor、デリー・ムンバイ産業大動脈)	142
DOE (米国エネルギー省)	133
EBRD (欧州復興開発銀行)	59、153
EFA (オーストラリア輸出信用機関)	160
Efic (オーストラリア輸出金融保険公社)	120、160
EIB (欧州投資銀行)	60、98、153
EPA (Economic Partnership Agreement、経済連携協定)	13、23、77、98、161
ESCO	62、104、117
ESG (Environment, Social, & Governance)	91、119
EU (European Union、欧州連合)	10、78、85、98、161
EU離脱の賛否を問う国民投票	78
Export Promotion Cabinet	92
Export Promotion Initiative	91
FOIP (自由で開かれたインド太平洋戦略)	97、120
FOMC (連邦公開市場委員会)	80
FRB (連邦準備制度理事会)	80
FTA (Free Trade Agreement、自由貿易協定)	13、85、98、133
G7 (主要7カ国)	9、10、21、79、96、120
G8 (G7+ロシア)	10、132
G20 (主要20カ国・地域)	9、112、153、159
IAEA (国際原子力機関)	62、81、84
IETA (国際排出量取引協会)	43
IFC (国際金融公社)	117、122、139
IFC Recapitalization (Equity) Fund, L.P.	117
IFC Recapitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P.	117
IFRS (国際財務報告基準)	152
IMF (国際通貨基金)	16、25、51、54、61、64、67、76、86
IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)	13
IPP (Independent Power Producer、独立系発電事業者)	54、66

ISDA (国際スワップ・デリバティブズ協会).....	153	112、137、181
IT革命.....	9	PRGF (Poverty Reduction and Growth Facility、貧困削減・成長ファシリティ).....	61
IWPP (Independent Water Power Producer、独立系造水発電事業者).....	54、66、138	Program on China and Transformational Exports (米国).....	97
JCF (日本カーボンファイナンス).....	43	Project Promotion Vehicle (プロジェクト開発促進会社).....	142
JCPOA (Joint Comprehensive Plan of Action、包括的共同行動計画).....	84	PRSP (Poverty Reduction Strategy Papers、貧困削減戦略書).....	64
JGRF (日本温暖化ガス削減基金).....	43	RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership、地域的な包括的経済連携).....	98
JICA (国際協力機構).....	32、35、41、93、112、152、163、174、176、181、182	RDIF (Russian Direct Investment Fund、ロシア直接投資基金).....	143
JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構).....	86、159	RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン債権担保証券).....	19
JOI (海外投融資情報財団).....	43	SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標).....	88
JOIN (海外交通・都市開発事業支援機構).....	112	SF (ストラクチャードファイナンス).....	53、60
KEDO (朝鮮半島エネルギー開発機構).....	62、178	Society5.0.....	100
KfW (ドイツ復興金融公庫).....	153	The G7 2X Challenge : Financing for Women.....	120
LBOファイナンス.....	119	TPP (Trans-Pacific Partnership、環太平洋パートナーシップ協定).....	77、97、161
LME (London Metal Exchange、ロンドン金属取引所).....	15	UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development、国連貿易開発会議).....	49
LNG.....	17、58、67、86、120、132、159	UAE (アラブ首長国連邦).....	16、56、59、65、84、92、134
LNG火力発電.....	90	USAID (米国国際開発庁).....	97
LNG産消会議.....	90	WTI原油先物 (原油先物価格).....	14、79
M&A.....	109、114、118、128、129、130、135、150、157、184	WTO (World Trade Organization、世界貿易機関).....	7、12、96
MDGs (Millennium Development Goals、ミレニアム開発目標).....	17、88		
NEXI (Nippon Export and Investment Insurance、日本貿易保険).....	29、46、89、93、122、137、182		
NIB (北欧投資銀行).....	153		
NYMEX (New York Mercantile Exchange、ニューヨーク・マーカンタイル取引所).....	14		
OECD (Overseas Economic Cooperation Fund、海外経済協力基金、基金).....	3、25、28、45、60、68		
OPEC (石油輸出国機構).....	15		
OPIC (海外民間投資公社).....	97、120、160		
OWG (Open Working Group、オープンな作業部会).....	88		
PF (プロジェクトファイナンス).....	53、55、58、60、62、67、77、135、160		
Pivot to Asia.....	77、83		
PLN (インドネシア国営電力会社 (公社)).....	66、133		
PNOC-EDC (Philippine National Oil Company-Energy Development Corporation、フィリピン国営石油会社エネルギー開発公社).....	52		
PPP (Public Private Partnership) インフラ・プロジェクト			

本行及び本行業務関連事項

「あ」行

アークティックLNG2プロジェクト	86、159
アジア・環境ファシリティ（JBICアジア・環境ファシリティ、FACE）	116、132
アゼリ・チラグ・グナシリ油田（ACG油田）事業	59
アフリカ投資倍増支援基金（JBICアフリカ投資ファシリティ、FAI）	117、144
案件形成審議委員会	125
アンタイドローン	3、29、32、51、54、60、63、66、69、169、170、172
アンバトビプロジェクト	60
イキテリ病院PPP事業	137
イクシスLNGプロジェクト	134
イスタンブール駐在員事務所	163
イスラム金融	115
一般業務勘定	150、184
インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ	160
インドネシア政府向け金融支援	117
インドネシアルピア建て融資保証	143
インフラ・投資促進ファシリティ（E-FACE）	132
インフラ投資向け融資	130
インフラプロジェクト	53、104、110、112、137、153、159、182
英国高速鉄道プロジェクト	92、138
エクイティ・インベストメント部	121、124
エクイティファイナンス部門	121、124
円高対応緊急ファシリティ	118、132

「か」行

海外M&A支援	109、114、129、135
海外直接投資環境整備・改善に係る政策提言書（Blue Book）	49、117
海外展開支援出資ファシリティ	119、132
海外展開支援融資ファシリティ	119、132
外部有識者委員会	47

貸付債権	30、34、38、111、135、153、166、176
カシャガン油田開発事業	58
カセロネス銅鉱山開発事業	135
カタールガス3プロジェクト	58
カタール国Facility D天然ガス火力発電・淡水化事業	160
株式会社国際協力銀行法（新JBIC法）	105、107、108、111、112、152、183
株式会社国際協力銀行法施行令	108、135、163
株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令	163
株式会社日本政策金融公庫法	35、36、40、87、103、105、107、108、138、152、179、180
株式会社日本政策金融公庫法施行令の一部を改正する政令	102
株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	35
カリアクラ風力発電事業	56、62
環境ガイドライン	45、121
環境ガイドライン担当審査役	45、122
環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン	45、122
環境審査にかかる協定書	46
環境投資支援イニシアティブ（LIFE）	116、132
カンボス沖原油生産事業	65
企業理念	128
キャメロンLNGプロジェクト	134
京都メカニズム担当審査役	43
業務運営計画	126
業務運営評価制度	31、47、126
業務協力協定	43、50、57、67、120、134
業務決定会議	125
金融危機対応における相互協力についての合意文書（シドニー宣言）	121
金融庁検査	30、152
クレジットカードローン債権の流動化	146
グローバルカナダドル債	154
グローバルポンド債	154
経営会議	125
経営諮問・評価委員会	124
原子力関連プロジェクト	122
現地通貨建て融資（ファイナンス）	110、113、136、142、182
原油前払い融資	59、67

国際協力銀行の地球環境保全業務における温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証に係るガイドライン (J-MRVガイドライン) ……	104
国際協力銀行評議員会 ……	47
国際協力銀行法 ……	3、26、28、40、42、45、47、52、60、68、103、108、153、177
国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第四条第二項の規定による特別勘定の利益金の処分に関する政令を廃止する政令 ……	68
国際金融セミナー ……	49
国際金融等業務 ……	3、28、29、30、33、41、42、45、49、51、59、65、174、177
個人情報保護方針 (プライバシーポリシー) ……	46
コンプライアンス・顧客保護等管理委員会 ……	125
コンプライアンス・マニュアル ……	46
コンプライアンス委員会 ……	46

「さ」行

債権譲り受け業務 ……	29
財投機関債 ……	69、70、71、154
再保証 ……	111
サハリンIIプロジェクト (フェーズ2) ……	67
サムライ債発行支援ファシリティ (MASF) ……	117、132
事業開発等金融 (アンタイドローン) ……	3、29、32、51、54、60、63、66、69、119、130、169、170、172
質高インフラ環境成長ファシリティ (QI-ESG) ……	119、132、162
自動車販売金融債権の証券化 ……	146
シドニー宣言 (金融危機対応における相互協力についての合意文書) ……	121
シドニー駐在員事務所 ……	123
シャイアーの買収資金 ……	136
ジャワ1プロジェクト (Gas-to-Powerプロジェクト) ……	133
重要リスク事業 (トップリスク) ……	152
出資 ……	28、39、40、44、55、62、101、107、109、115、116、121、124、130、132、150、157、179、182
シュワイハットS2発電・淡水化プロジェクト ……	138
情報セキュリティ委員会 ……	47、126
情報セキュリティポリシー ……	47
新JBIC法 (株式会社国際協力銀行法) ……	105、107、108、111、112、135、152、163、183

新型コロナ危機対応緊急ウインドウ ……	162、184
新規サムライ債発行支援ファシリティ (GATE) ……	118、132
人事委員会 ……	125
スピアヘッド ……	128、157
スワップ保証 ……	110、146、153
成長投資ファシリティ ……	162、184
製品輸入保証制度 ……	42
浙江佳人新材料有限公司 ……	143
先進国向け業務 ……	102、104、158
セントラルジャワ石炭火力発電事業 ……	122、138

「た」行

タイバーツ建て債券発行契約 ……	55、72
タウィーラB発電・造水プロジェクト ……	56、67
短期のつなぎ融資 (ブリッジローン) ……	141、181、182
地域統括 ……	123
地球環境保全業務 (GREEN) ……	103、119、124、139、160、184
中期経営計画 ……	94、125、132、147、153、157
——2012～2014年度 (第1期) ……	126、132、153
——2015～2017年度 (第2期) ……	127
——2018～2020年度 (第3期) ……	94、127、147、157
中堅・中小企業支援室 ……	57
中堅・中小企業ファイナンス室 ……	124
中堅・中小企業向け支援 ……	48、123、145
中長期ビジョン ……	128
駐留軍再編促進金融業務 ……	40、152
駐留軍再編促進金融勘定 ……	40、151
駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法 ……	39
調査業務 ……	29、42
調査部 ……	124、128
ツーステップローン ……	51、55、110、113、137、150
つなぎ融資 ……	109、141、181、182
統合リスク管理委員会 ……	125
統合リスク管理課 ……	30、46
投資金融 ……	3、26、29、30、32、38、51、54、69、71、89、93、102、105、106、108、114、119、130、133、150、158、166、169、170、172、179、181、182、184
特別業務 ……	112、124、145、159
特別業務勘定 ……	150
ドバイ駐在員事務所 ……	59

取締役会・監査役会…………… 125

「な」行

内部監査委員会…………… 125
日経・JBIC排出量取引参考気配…………… 43
日系企業事業向け資金供給用通貨スワップ取引…………… 146
日本航空再建向けファイナンス…………… 147
日本政策金融公庫…………… 37、40、102、105、107、122、
123、141、150、154、155、181
日本輸出入銀行（輸銀）…………… 3、6、25、28、45、51、
60、63、68、72、130、150、178
日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律
…………… 68
ノースフィールドガス田…………… 58

「は」行

排出権取引プラットフォーム…………… 43
バクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）パイプラインプロジェ
クト…………… 59
働き方改革基本計画（2018～2020年度）…………… 128
パフォーマンス・ボンド保証…………… 42
パラオ海底ケーブル関連設備等購入資金向けバイヤーズ・クレ
ジット…………… 160
フィリピン・エネルギー開発公社発行債券に対する保証… 52
フジャイラF2発電・造水プロジェクト…………… 67
附帯業務…………… 115、153
部門制…………… 123
部門長会議…………… 126
ブラジル連邦共和国における貨物鉄道事業…………… 159
フランクフルト駐在員事務所…………… 123
フリーポートLNGプロジェクト…………… 135
ブリッジローン（短期のつなぎ融資）…………… 141、181、182
法定財務諸表…………… 70
北欧・バルト地域対象のベンチャーキャピタルファンド
…………… 101、147、157
保証業務…………… 42、53、131
保証残高…………… 71、150
保証による証券化支援…………… 111
ポリティカル・リスクに関する保証…………… 137
ポリティカルリスク・デファール…………… 55、66

香港駐在員事務所…………… 123

「ま」行

民間会計基準に準拠した財務諸表…………… 70
モザンビークLNG資源プロジェクト…………… 159

「や」行

輸銀（日本輸出入銀行）…………… 3、6、25、28、45、51、
60、63、68、72、130、150、178
輸出金融…………… 3、25、28、30、37、46、54、60、107、
108、114、120、130、150、158、166、179、181、182
ユニット制…………… 123
輸入金融…………… 3、26、29、30、38、42、52、54、
60、130、166、169、179、184

「ら」行

ラービグ石油精製・石化プロジェクト…………… 54
リーマンショックを踏まえたサプライヤーズ・クレジット、
国内大企業貸付及び先進国向け特例業務…………… 132
リスクアドバイザー委員会…………… 125
リファイナンス…………… 29、30、38、166
ロイヒル鉄鉱山開発事業…………… 135、153

【ABC順】

ACG油田（アゼリ・チラグ・グナシリ油田）事業…………… 59
ALM委員会…………… 47、126
AO Toyota Bank（TBR）…………… 144
Arctic LNG2資源プロジェクト…………… 86、159
BCP委員会…………… 126
Beam Inc.の買収資金…………… 136
Blue Book（海外直接投資環境整備・改善に係る政策提言書）
…………… 49、117
BTCパイプラインプロジェクト…………… 59、60
CARBON EXPO…………… 45
CO₂キャラバン2005年欧州…………… 45
Delhi Mumbai Industrial Corridor Development
Corporation Limited…………… 142
E-FACE（インフラ・投資促進ファシリティ）…………… 132

ESCO・再生可能エネルギー事業向け投資ファンド (FEクリーン・エナジー・ファンド)……………	62
Exergy Power Systems Europe Limited……………	149、158
FACE (JBICアジア・環境ファシリティ)……………	116、132
FAI (JBICアフリカ投資ファシリティ、アフリカ投資倍増支援基金)……………	117、144
FAITH (JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ)……………	144
FirstElement Fuel社……………	149、158
Gas-to-Powerプロジェクト (ジャワ1プロジェクト)……………	133
GATE (新規サムライ債発行支援ファシリティ)……………	118、132
GLOBAL EYE……………	49
GREEN (地球環境保全業務)……………	103、119、124、139、160、184
ICT推進委員会……………	126
JBIC IG Partners (JBIC IG)……………	121、131、149、157
JBIC Today……………	49、158
JBICアジア・環境ファシリティ (FACE)……………	116、132
JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ (FAITH)……………	144
JBICセミナー……………	49
JBICレッド……………	27
JB Nordic Fund I SCSp (JB Nordic Fund) ……	131、147、157
LIFE (環境投資支援イニシアティブ)……………	116、132
M&A案件支援……………	135
M&A融資……………	130
MASF (サムライ債発行支援ファシリティ)……………	118、132
Moray East洋上風力発電事業……………	141
NIDEC INDIA PRIVATE LIMITED (NIND)……………	143
NISSIN MANUFACTURA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (NMX)……………	143
P.T.Bank Resona Perdania……………	56
Perform Group Limited……………	147
PNG LNGプロジェクト……………	134
PT.Bussan Auto Finance……………	143
PT.JTEKT INDONESIA (JID)……………	143
QI-ESG (質高インフラ環境成長ファシリティ)……………	119、132、162
RBS Aerospace Limitedの買収資金……………	136
Russia-Japan Investment Fund (RJIF)……………	131、147
Sprint Corporationの買収資金……………	136